



葉 監 第 20 号

令和7年8月25日

葉山町長 山 梨 崇 仁 様

葉山町監査委員 水 庫 正 裕

葉山町監査委員 石 岡 実 成

令和6年度葉山町下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和6年度葉山町下水道事業会計決算及び証書類、その他政令
で定める書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

令和6年度葉山町下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の種類

決算審査

2 審査の対象

令和6年度葉山町下水道事業会計決算

3 審査の期間

令和7年7月24日～令和7年8月22日

4 審査の着眼点（評価項目）

令和6年度葉山町下水道事業会計決算書及び付属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかに着目して実施した。

5 審査の実施内容

関係書類及び例月出納検査の結果を参考としながら、下水道事業会計決算書、決算付属書類及び決算審査説明書に基づき、担当職員の説明を聴取し、慎重に審査を実施した。

6 審査の結果

審査に付された下水道事業会計の決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ正確に表示されており、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。
審査結果の詳細については以下に述べるとおりである。

7 業務の実績

（1）概要

令和6年度末の下水道整備区域内人口は、24,370人と前年度に比べ259人減少し（1.1%減）、人口普及率は76.7%と前年度より0.2ポイント増加している。

下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は、1,939,065 m^3 と前年度より13,385 m^3 増加（0.7%増）している。

業務実績の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	31,693	32,144	△ 451	△ 1.4
整備区域内人口 (人)	24,370	24,629	△ 259	△ 1.1
処理区域内人口 (人)	24,317	24,575	△ 258	△ 1.0
人口普及率 (%)	76.7	76.5	0.2	0.3
年間総処理水量 (m ³)	2,012,582	2,064,800	△ 52,218	△ 2.5
1日平均処理水量 (m ³)	5,514	5,657	△ 143	△ 2.5
年間有収水量 (m ³)	1,939,065	1,925,680	13,385	0.7

(2) 建設

令和6年度は通常の管きょ築造工事として1.06haの整備を行った。

葉山町下水道事業アセットマネジメント計画関連事業では、浄化センター及び中継ポンプ場の電気設備更新工事、浄化センター及び中継ポンプ場の建築設備更新工事を行った。

浄化センター関連事業では、管きょ整備に伴い増加する汚水量への対応として、浄化センターの水処理設備の増設、中継ポンプ場の汚水ポンプの増設、浄化センター中央監視装置の更新が完了、運営事業においては、維持管理事業を実施した。また、中長期的な事業運営の視点からウォーターPPPの導入に向け、実施方針(案)、要求水準書(案)の公表を行った。

8 決算等の概要

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額の1,332,233,000円に対する決算額は1,270,542,752円で、予算に対する執行率は95.4%となっている。収益的収入の構成比は、営業収益23.8%、営業外収益76.2%となっている。

収益的支出は、予算現額の1,316,132,000円に対する決算額は1,175,024,228円で、予算の執行率は89.3%となっている。収益的支出の構成比は、営業費用92.7%、営業外費用7.2%となっている。

収益的収支執行状況

(単位：円・%)

区分	令和6年度			令和5年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
収益的収入	1,332,233,000	1,270,542,752	95.4	1,295,796,000	1,261,960,409	97.4	2.8	0.7
収益的支出	1,316,132,000	1,175,024,228	89.3	1,217,932,000	1,150,971,062	94.5	8.1	2.1

(注) 金額は消費税及び地方消費税込処理による。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額の2,481,880,000円に対する決算額は2,059,242,000円で、予算に対する執行率は83.0%となっている。資本的収入決算額の内容は、企業債908,800,000円、他会計出資金50,000,000円及び国庫補助金1,100,442,000円となっている。

資本的支出は、予算現額の3,201,451,000円に対する決算額は2,734,617,942円で、予算の執行率は85.4%となっている。

資本的支出決算額の内容は、浄化センター及び中継ポンプ場の電気設備更新工事、浄化センター及び中継ポンプ場の建築設備更新工事等に係る建設改良費2,119,640,815円及び企業債償還金614,977,127円となっている。

建設改良費は、施工にあたり関係機関との調整等で年度内に完成することができなかった管路整備工事等の162,500,000円が次年度へ建設改良費繰越となり、「浄化センター機械電気設備更新工事」は、令和6年度に予算計上していた230,000,000円が継続費繰越となっている。

収入から支出を差し引いた資本的収支は、675,375,942円不足となっているが、この不足額の財源は消費税資本的収支調整額91,085,195円、当年度損益勘定留保資金331,721,768円、繰越利益剰余金処分額138,949,245円及び繰越工事資金113,619,734円で補てんしている。

資本的収支執行状況

(単位：円・%)

区分	令和6年度			令和5年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
資本的収入	2,481,880,000	2,059,242,000	83.0	1,064,050,000	643,160,106	60.4	133.2	220.2
資本的支出	3,201,451,000	2,734,617,942	85.4	2,265,063,200	1,239,609,819	54.7	41.3	120.6

(注) 金額は消費税及び地方消費税込処理による。

(3) 企業債

前年度末の企業債残高は5,942,644,847円で、本年度中に発行した企業債の額は908,800,000円で、償還した額は614,977,127円であった。本年度末における企業債の未償還残高は6,236,467,720円で、前年度に比べて293,822,873円の増額（4.9%増）となっている。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	令和5年度末残高	令和6年度借入額	令和6年度償還額	令和6年度末残高
財政融資資金	3,250,918,853	335,800,000	491,812,181	3,094,906,672
地方公共団体 金融機構	2,273,387,878	573,000,000	92,036,672	2,754,351,206
簡保資金	418,338,116	0	31,128,274	387,209,842
企業債合計	5,942,644,847	908,800,000	614,977,127	6,236,467,720

9 経営成績について

収益は、1,244,371,719円で下水道使用料を中心とした営業収益295,623,424円及び他会計補助金及び長期前受金戻入を含む営業外収益948,748,295円となっている。

費用は、1,143,037,264円で浄化センター・中継ポンプ場・管路施設の維持管理費用及び減価償却費を含む営業費用が1,060,127,526円、営業外費用が82,860,018円、特別損失が49,720円となっている。

当年度の純利益は、上記の収益から費用を差し引いた101,334,455円となっている。

収益費用前年度比較表

(単位：円・%)

	令和6年度		令和5年度		対前年度増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増減率
営業収益	295,623,424	23.8%	293,118,141	23.7%	2,505,283	0.9
下水道使用料	261,739,920	21.0%	258,527,150	20.9%	3,212,770	1.2
その他営業収益	33,883,504	2.7%	34,590,991	2.8%	△ 707,487	△ 2.0
営業外収益	948,748,295	76.2%	942,987,403	76.3%	5,760,892	0.6
受取利息及び配当金	85,737	0.0%	4,265	0.0%	81,472	1910.2
他会計補助金	600,000,000	48.2%	600,000,000	48.5%	0	0.0
長期前受金戻入	348,628,899	28.0%	342,901,288	27.7%	5,727,611	1.7
雑収益	33,659	0.0%	81,850	0.0%	△ 48,191	△ 58.9
収益合計	1,244,371,719	100.0%	1,236,105,544	100.0%	8,266,175	0.7
営業費用	1,060,127,526	92.7%	1,028,701,165	91.8%	31,426,361	3.1
管路費	9,522,900	0.8%	14,019,413	1.3%	△ 4,496,513	△ 32.1
ポンプ場費	210,704	0.0%	8,173,253	0.7%	△ 7,962,549	△ 97.4
処理場費	305,130,559	26.7%	270,638,437	24.1%	34,492,122	12.7
普及促進費	2,695,711	0.2%	3,817,680	0.3%	△ 1,121,969	△ 29.4
業務費	12,539,310	1.1%	11,454,120	1.0%	1,085,190	9.5
総係費	49,677,675	4.3%	52,300,677	4.7%	△ 2,623,002	△ 5.0
減価償却費	680,269,377	59.5%	667,259,106	59.5%	13,010,271	1.9
資産減耗費	81,290	0.0%	1,038,479	0.1%	△ 957,189	△ 92.2
営業外費用	82,860,018	7.2%	92,080,452	8.2%	△ 9,220,434	△ 10.0
支払利息及び企業債取扱諸費	82,860,018	7.2%	92,080,452	8.2%	△ 9,220,434	△ 10.0
特別損失	49,720	0.0%	1,408	0.0%	48,312	3431.3
過年度損益修正損	49,720	0.0%	1,408	0.0%	48,312	3431.3
費用合計	1,143,037,264	100.0%	1,120,783,025	100.0%	22,254,239	2.0
当年度純利益	101,334,455	-	115,322,519	-	△ 13,988,064	-

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

10 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は23,699,616,043円で、固定資産22,238,140,128円（93.8%）及び流動資産1,461,475,915円（6.2%）となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は23,699,616,043円で、その内訳は負債18,608,369,926円（78.5%）及び資本5,091,246,117円（21.5%）となっている。

貸借対照表前年度比較表

（単位：円・％）

	令和6年度		令和5年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	差引
固定資産	22,238,140,128	93.8%	20,980,903,511	97.5%	1,257,236,617
有形固定資産	22,238,140,128	93.8%	20,980,903,511	97.5%	1,257,236,617
無形固定資産	0	0.0%	0	0.0%	0
流動資産	1,461,475,915	6.2%	546,287,684	2.5%	915,188,231
現金預金	1,308,827,270	5.5%	453,483,789	2.1%	855,343,481
未収金	152,744,976	0.6%	92,900,542	0.4%	59,844,434
貸倒引当金	△ 96,331	0.0%	△ 96,647	0.0%	316
資産合計	23,699,616,043	100.0%	21,527,191,195	100.0%	2,172,424,848
固定負債	5,641,023,793	23.8%	5,327,667,720	24.7%	313,356,073
企業債	5,641,023,793	23.8%	5,327,667,720	24.7%	313,356,073
流動負債	2,037,886,846	8.6%	981,925,446	4.6%	1,055,961,400
企業債	595,443,927	2.5%	614,977,127	2.9%	△ 19,533,200
未払金	1,437,287,232	6.1%	361,910,352	1.7%	1,075,376,880
引当金	5,005,967	0.0%	5,037,967	0.0%	△ 32,000
その他流動負債	149,720	0.0%	0	0.0%	149,720
繰延収益	10,929,459,287	46.1%	10,277,686,367	47.7%	651,772,920
長期前受金	10,929,459,287	46.1%	10,277,686,367	47.7%	651,772,920
負債合計	18,608,369,926	78.5%	16,587,279,533	77.1%	2,021,090,393
資本金	4,224,589,176	17.8%	4,174,589,176	19.4%	50,000,000
固有資本金	3,330,452,176	14.1%	3,330,452,176	15.5%	0
繰入資本金	894,137,000	3.8%	844,137,000	3.9%	50,000,000
剰余金	866,656,941	3.7%	765,322,486	3.6%	101,334,455
資本剰余金	77,715,657	0.3%	77,715,657	0.4%	0
利益剰余金	788,941,284	3.3%	687,606,829	3.2%	101,334,455
資本合計	5,091,246,117	21.5%	4,939,911,662	22.9%	151,334,455
負債・資本合計	23,699,616,043	100.0%	21,527,191,195	100.0%	2,172,424,848

（注）金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

11 資金収支状況について

令和6年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で1,447,139,074円の資金が増加し、投資活動で935,618,466円の資金が減少し、財務活動で343,822,873円の資金が増加した結果、資金期首残高から855,343,481円の資金増加となっている。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
	金額	金額	差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	101,334,455	115,322,519	△ 13,988,064
固定資産減価償却費	680,269,377	667,259,106	13,010,271
固定資産除却費	81,290	1,038,479	△ 957,189
長期前受金戻入額	△ 348,628,899	△ 342,901,288	△ 5,727,611
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,599,316	△ 2,291,391	692,075
受取利息及び配当金	△ 85,737	△ 4,265	△ 81,472
支払利息	82,860,018	92,080,452	△ 9,220,434
未収金の増減額（△は増加）	△ 59,844,434	16,363,353	△ 76,207,787
未払金の増減額（△は減少）	1,075,376,881	△ 132,785,981	1,208,162,862
その他流動資産の増減額	149,720	0	149,720
小計	1,529,913,355	414,080,984	1,115,832,371
受取利息及び配当金	85,737	4,265	81,472
利息の支払額	△ 82,860,018	△ 92,080,452	9,220,434
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,447,139,074	322,004,797	1,125,134,277
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,936,020,284	△ 609,658,298	△ 1,326,361,986
国庫補助金による収入	1,000,401,818	261,050,000	739,351,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 935,618,466	△ 348,608,298	△ 587,010,168
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	908,800,000	272,000,000	636,800,000
企業債の償還による支出	△ 614,977,127	△ 597,894,626	△ 17,082,501
他会計からの出資による収入	50,000,000	80,000,000	△ 30,000,000
逗子市からの負担金による収入	0	3,641,006	△ 3,641,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,822,873	△ 242,253,620	586,076,493
資金増加額（又は減少額）	855,343,481	△ 268,857,121	1,124,200,602
資金期首残高	453,483,789	722,340,910	△ 268,857,121
資金期末残高	1,308,827,270	453,483,789	855,343,481

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

12 むすび

令和6年度葉山町下水道事業会計の歳入歳出決算の審査概要は、前記のとおりである。

平成30年4月1日に地方公営企業の財務規定を適用し、公営企業会計を導入して7年目となる。

経営成績については、収益は1,244,371,719円で、費用は1,143,037,264円であり、収益から費用を差し引いた101,334,455円が当年度の純利益である。前年度より13,988,064円減少しているものの黒字となっている。

参考となる経営指標については、収益的収支の経営状況を分析する経常収支比率は108.9%で、前年度より1.4ポイント減少したものの100%を超えており経営は安定している。また、経営の安定度を表す自己資本構成比率は21.5%で、前年度より1.4ポイント減少しており経営の安定度も減少している。企業債に依存する度合いを表す固定比率は436.8%で、前年度より12.1ポイント増加しており企業債に依存する度合いは上昇している。

下水道事業で「アクションプラン」を策定し、平成28年度から令和7年度までの10年間で市街化調整区域513haの整備目標の達成に向けて、未普及地域解消の取組みにより管渠増設工事を1.06ha進め、令和7年度末までに東伏見台、パーク・ド・葉山四季、シーライフパークの3団地の汚水処理施設からの接続を見据えて、浄化センターの水処理施設の増設、中継ポンプ場の汚水ポンプ増設を実施している。ただし、アクションプランの概成に向けては私道部分の接続を引き続き推進する必要がある。

引き続き、葉山町下水道事業経営戦略、葉山町下水道事業アセットマネジメント計画の遂行、異常気象等に対応した汚水処理施設の完成及び、適切な維持管理や事業の効率化を図り、地方公営企業の財務規定等を遵守した安定的事業運営に努められたい。

経営指標について

(単位：％)

	算 式	令和6年度	令和5年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本（自己資本金＋剰余金）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	21.5	22.9
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	102.7	102.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（自己資本金＋剰余金）}} \times 100$	436.8	424.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.7	55.6
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$	108.9	110.3

○自己資本構成比率

総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、経営の安定度を表す。数値が高いほど借入金がなく、経営が安定しているといえる。

○固定資産対長期資本比率

長期的投資である固定資産がどのような財源で調達されているかを示す指標で、100％以内が望ましいといえる。

○固定比率

建設投資が自己資本でどの程度調達されているかを示すもので、比率が高いほど企業債に依存する度合いが強いといえる。

○流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払い能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払能力の高さと経営の安全性を表す。

○経常収支比率

経常利益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100％以上であるときは経常が安定しているといえる。